

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成30年3月26日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 市場	16
3 主要経済指標	17～22
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	23～27
2 景気動向指数(福島県)	28
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	29
4 月例経済報告(内閣府)	29
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	29

- (注) 1 百貨店・スーパー販売額は、全国の年間補正值が公表されたため、平成29年の数値を変更しました。
2 新規求人倍率、有効求人倍率は、季節調整値の改訂が行われたため、平成29年12月以前の数値を変更しました。
3 景気動向指数は、独自に季節調整を行っている採用系列について季節調整替えを行い、CI及びDI値を変更しています。また、内閣府も独自に季節調整を行っており、全国CI及びDI値を変更しています。

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断から
の変化方向



県内の景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。

個別判断

概要

(1) 個人消費

判断の変化方向



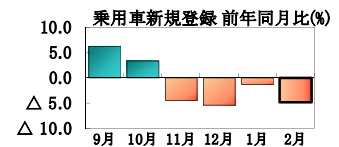
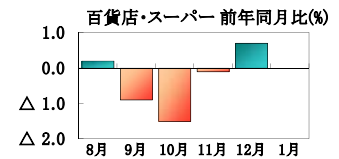
◆ 弱い動きがみられる。

◆ 百貨店・スーパー販売額 (1月)

全店舗ベースで総額213億円、対前年同月比0.0%(既存店前年同月比2.1%減)となっている。

◆ 乗用車新規登録台数 (2月)

新規登録台数は6,154台、対前年同月比4.8%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要

判断の変化方向



◆ 新設住宅着工戸数は前年を上回り、公共工事及び業務用建築物着工棟数は前年を下回っている。

◆ 新設住宅着工戸数 (1月)

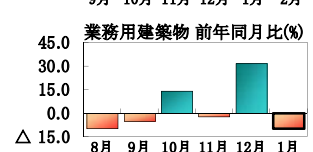
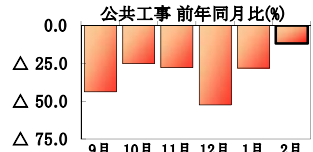
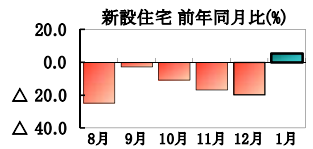
新設住宅着工戸数は1,028戸、対前年同月比5.4%増となり、13か月振りに前年を上回っている。

◆ 公共工事請負金額 (2月)

公共工事請負金額は総額約376億円、対前年同月比11.8%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (1月)

業務用建築物着工棟数は146棟、対前年同月比9.9%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向



◆ 緩やかに持ち直している。

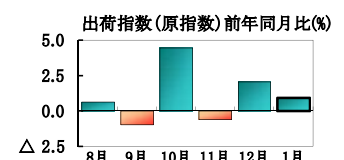
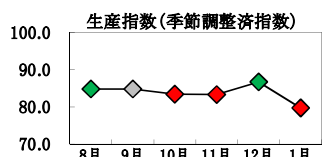
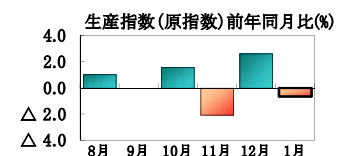
◆ 鉱工業指数 (1月)

鉱工業生産指数・原指数(速報値)は77.0、対前年同月比0.6%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

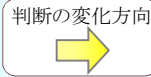
季節調整済指数(速報値)は79.7、対前月比8.1%減となり、2か月振りに前月を下回っている。

鉱工業出荷指数(原指数・速報値)は75.2、対前年同月比0.9%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数(原指数・速報値)は98.7、対前年同月比3.2%減となり、15か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 改善が続くものの、一部に弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率 (1月)

新規求人倍率は2.04倍(季節調整値)、前月を0.13ポイント下回っている。

有効求人倍率は1.51倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上回っている。

なお、有効求人数は12か月連続で前年を上回り、有効求職者数は3か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (1月)

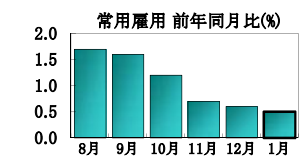
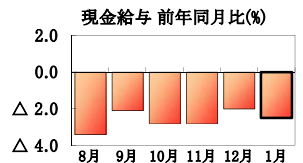
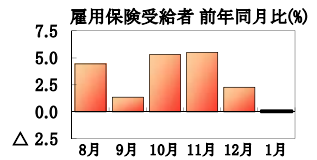
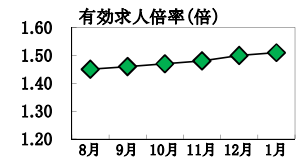
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,743人、対前年同月比0.1%増となり、9か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働 (1月)

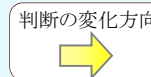
現金給与総額指数は83.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.5%減となった。なお、事業所規模30人以上は84.4、対前年同月比0.1%減となった。

所定外労働時間指数は86.9、対前年同月比0.8%増となった。

常用雇用指数は101.1、対前年同月比0.5%増となっている。



(5) 物 価



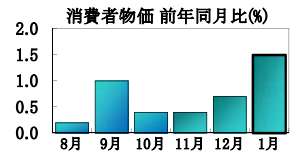
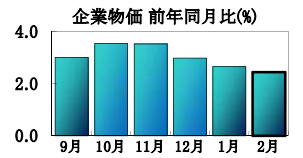
◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回る動きが続いている。

◆ 国内企業物価指数 (2月)

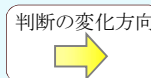
物価指数は100.3(速報値)、対前年同月比2.5%増となり、14か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.0%となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (1月)

物価指数は101.4、対前年同月比1.5%増となり、15か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.4%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産及び負債総額は前年を上回っている。預金残高は前年を下回り、貸出残高は前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (2月)

倒産件数は5件、対前年同月比150.0%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

負債総額は10億6,400万円、対前年同月比432.0%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

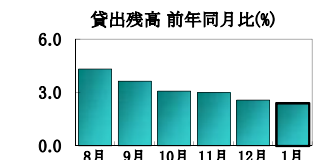
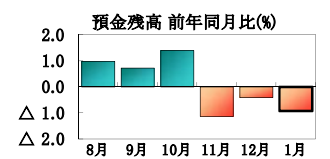
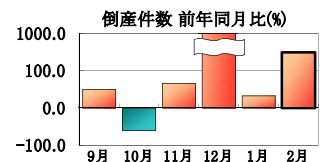
◆ 金融機関預貸残高 (1月)

預金残高は9兆8,541億円、対前年同月比0.9%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

貸出残高は4兆5,056億円、対前年同月比2.4%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (1月)

平均金利は0.910%となり、前月より0.004ポイント下降し、2か月連続で前月を下回っている。



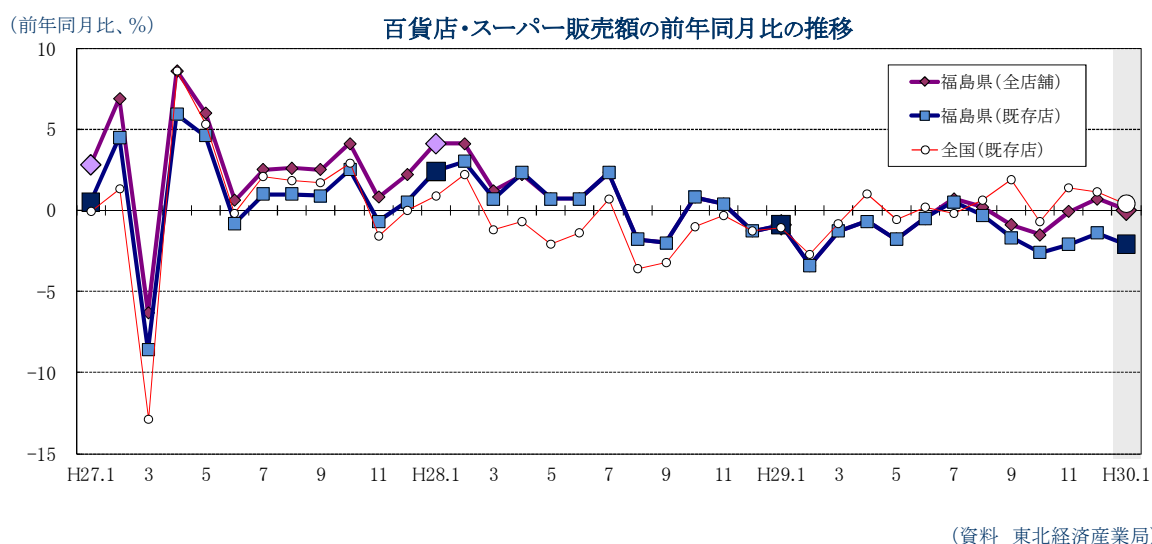
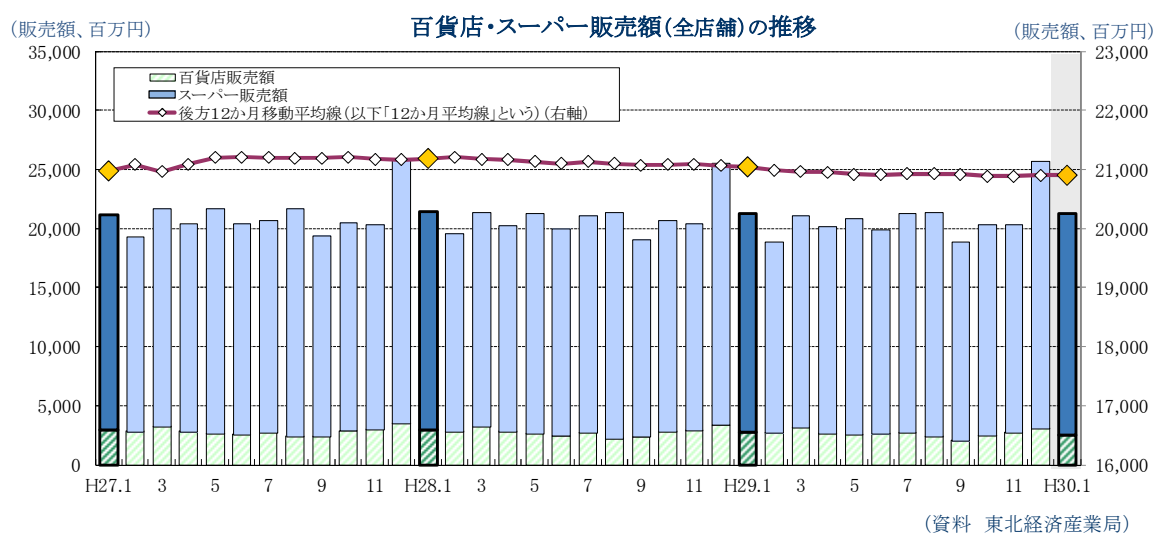
※備考 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(1月)は全店舗ベースで総額213億円、対前年同月比0.0%となっている。また、既存店ベースの対前年同月比は2.1%減となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで前年同月比11.0%減となっている。スーパーは全店舗ベースで前年同月比1.7%増、既存店ベースで同0.8%減となっている。



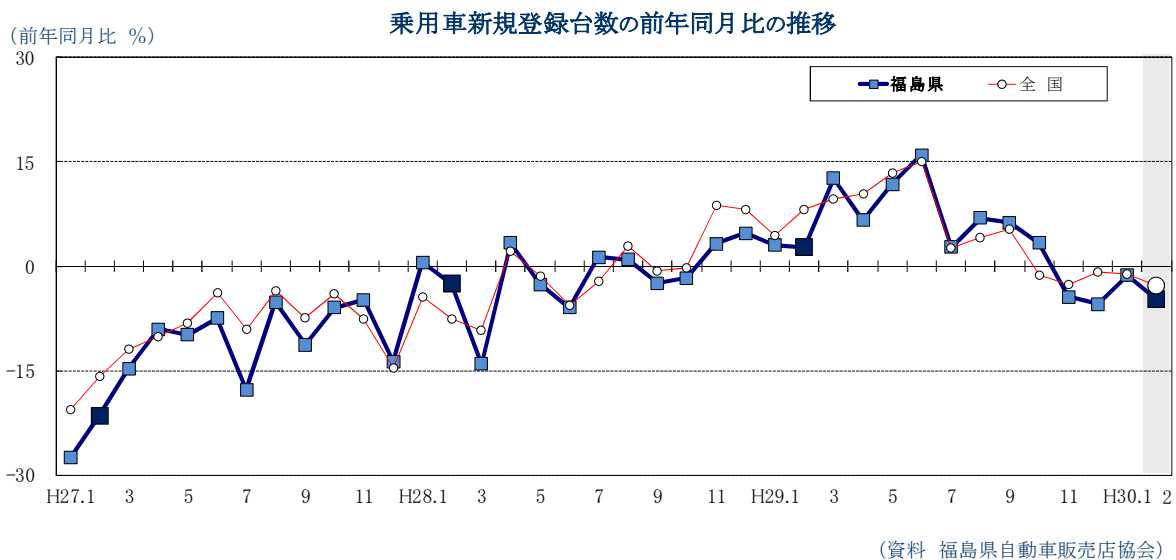
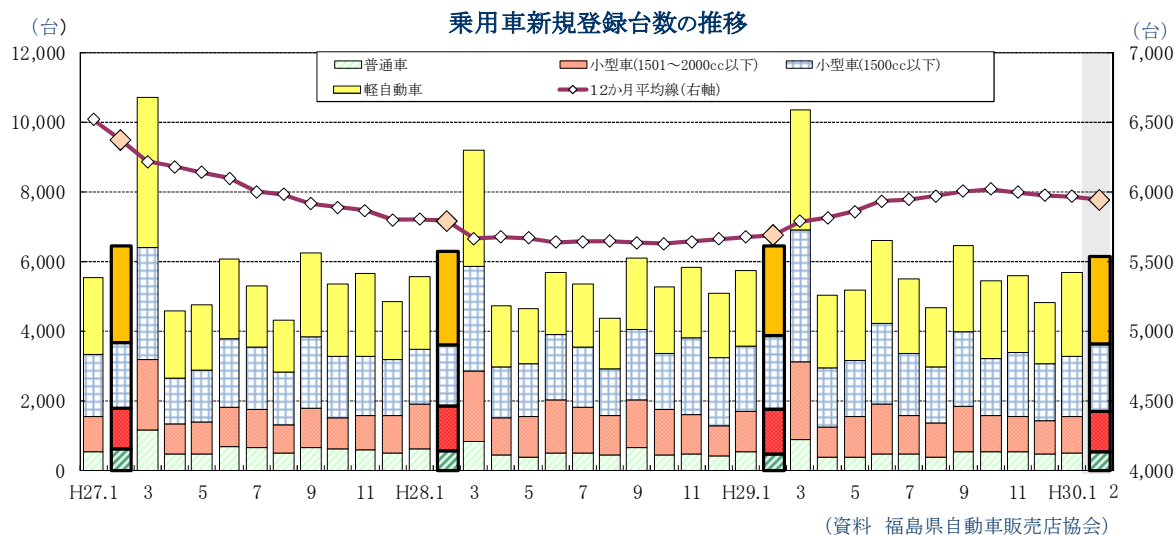
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー94店(1月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ 乗用車新規登録台数(2月)は6,154台、対前年同月比4.8%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、小型車及び軽自動車は前年を下回り、普通車は前年を上回った。

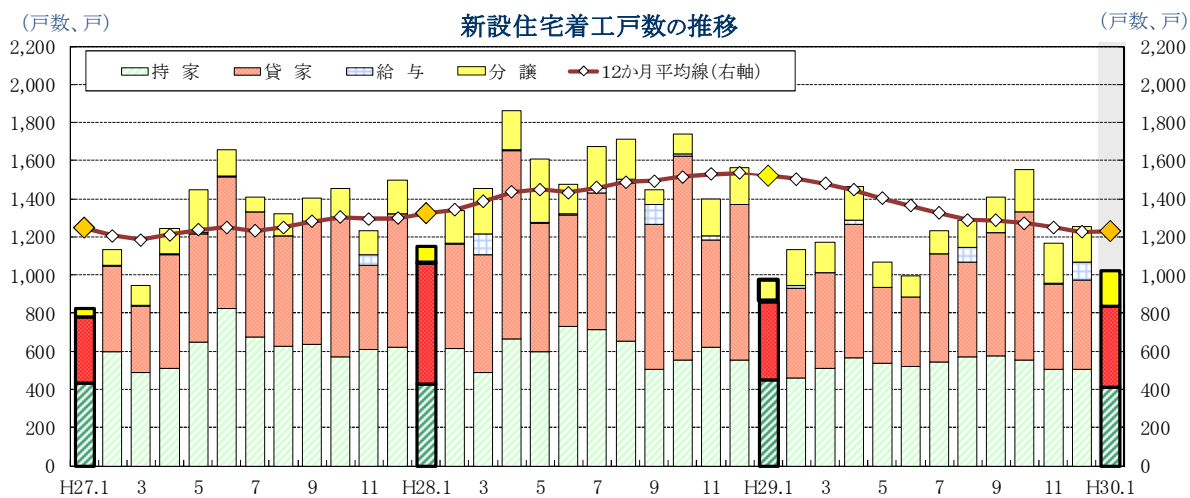


【乗用車新規登録台数】

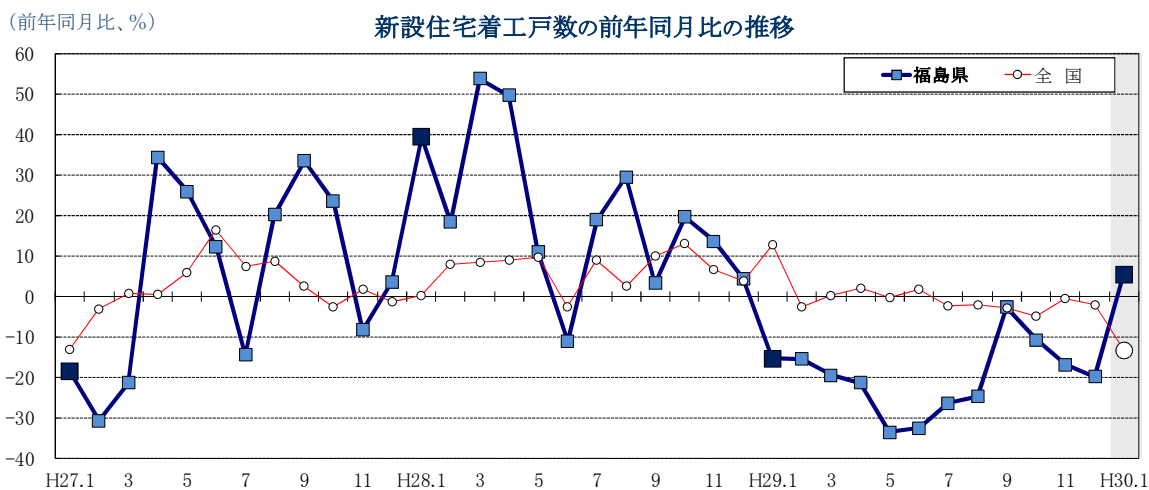
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(1月)は1,028戸、対前年同月比5.4%増となり、13か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)

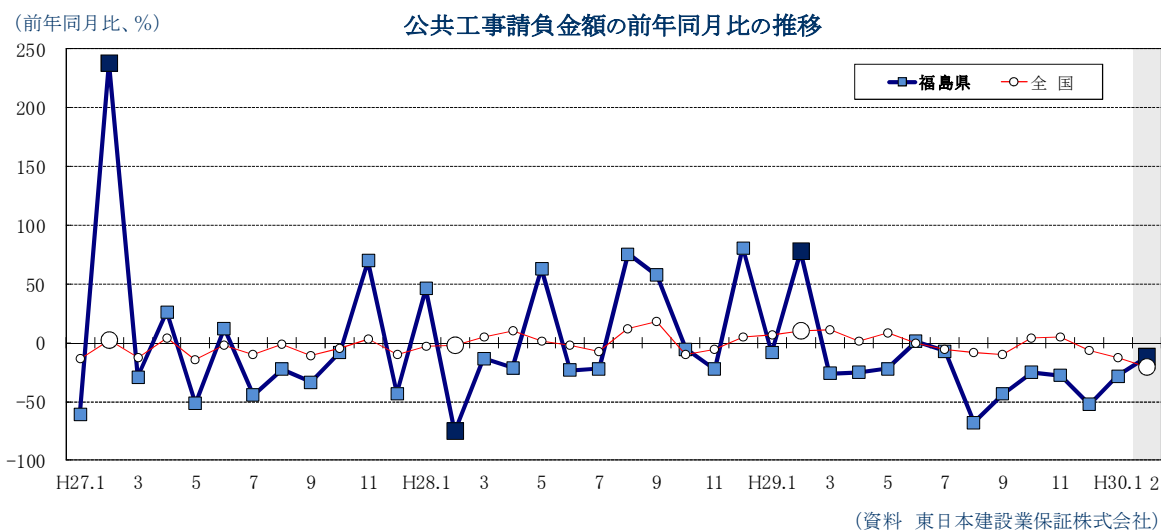
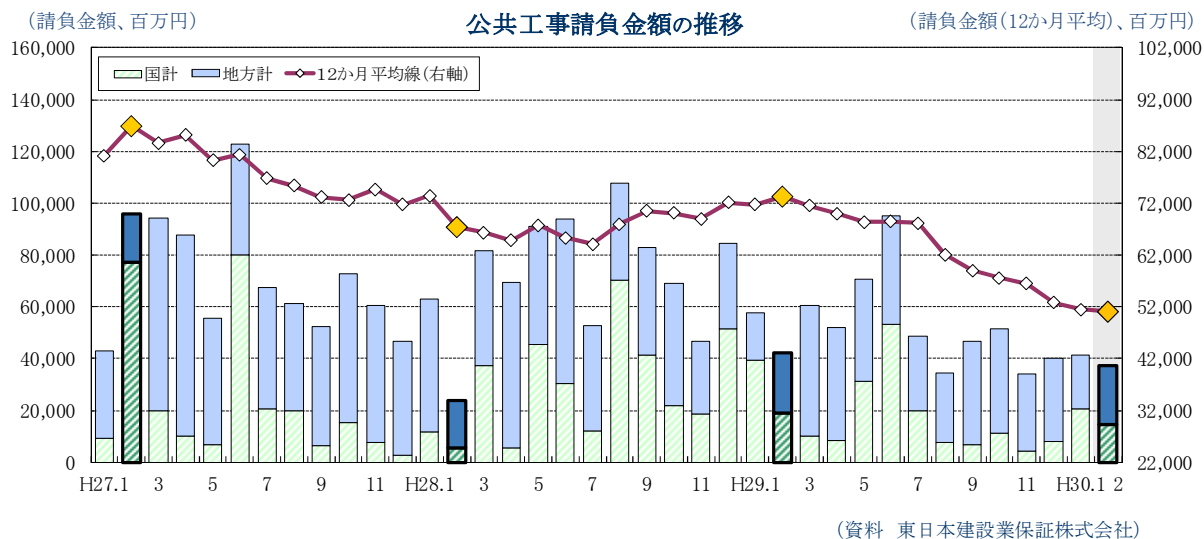


(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

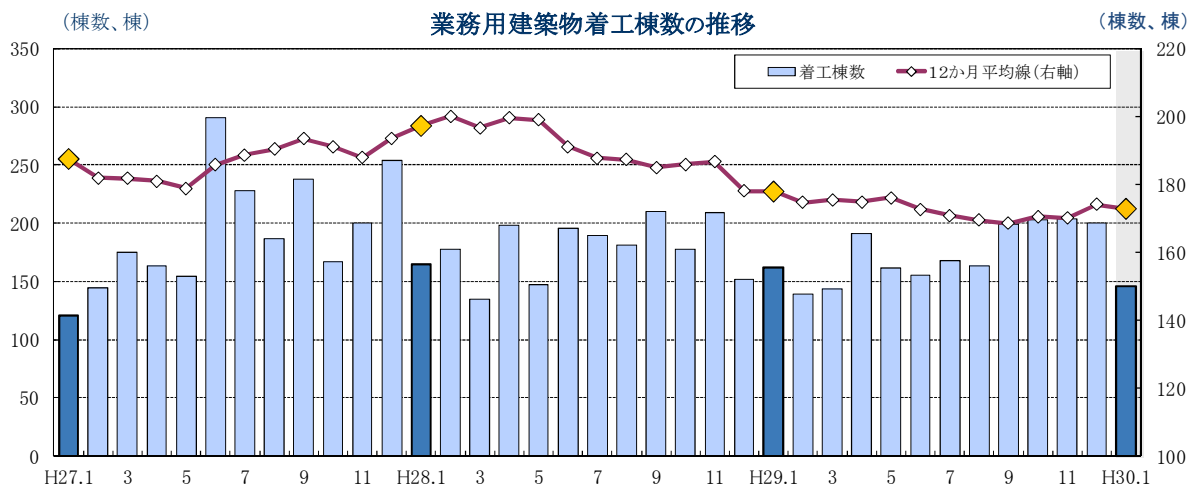
◆ **公共工事請負金額(2月)**は総額約**376億円**、対前年同月比**11.8%減**となり、**8か月連続**で前年を下回った。
 内訳をみると、国の機関は7か月連続で、地方の機関は2か月振りに前年を下回っている。



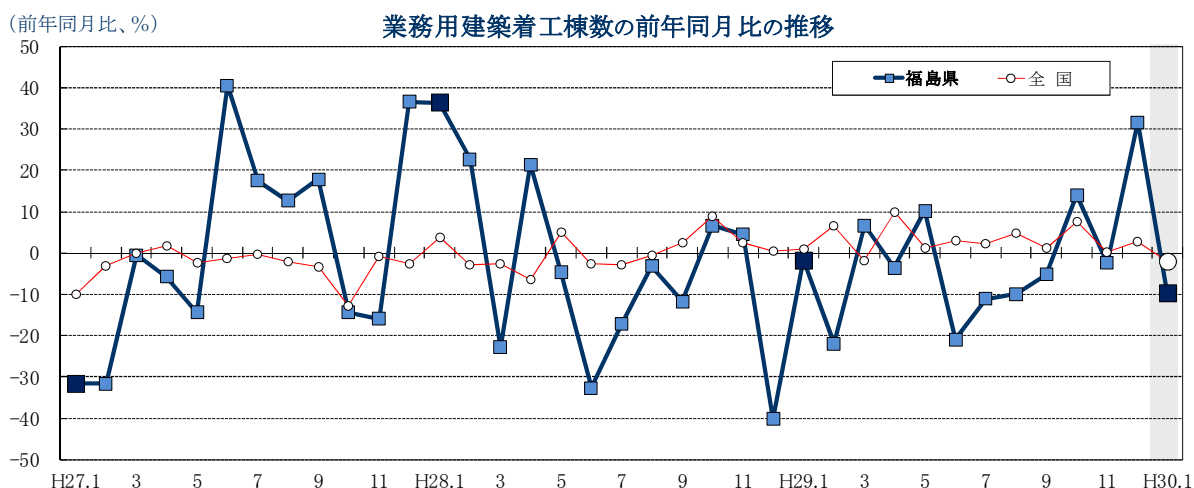
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(1月)は146棟、対前年同月比9.9%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

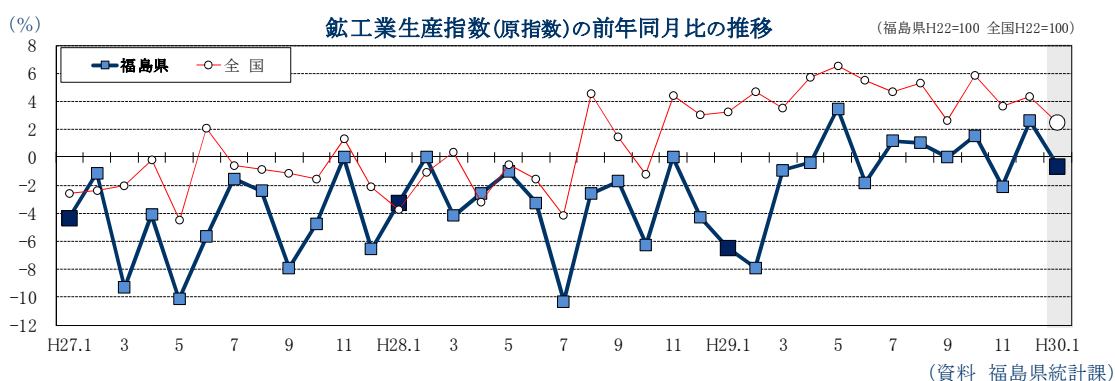
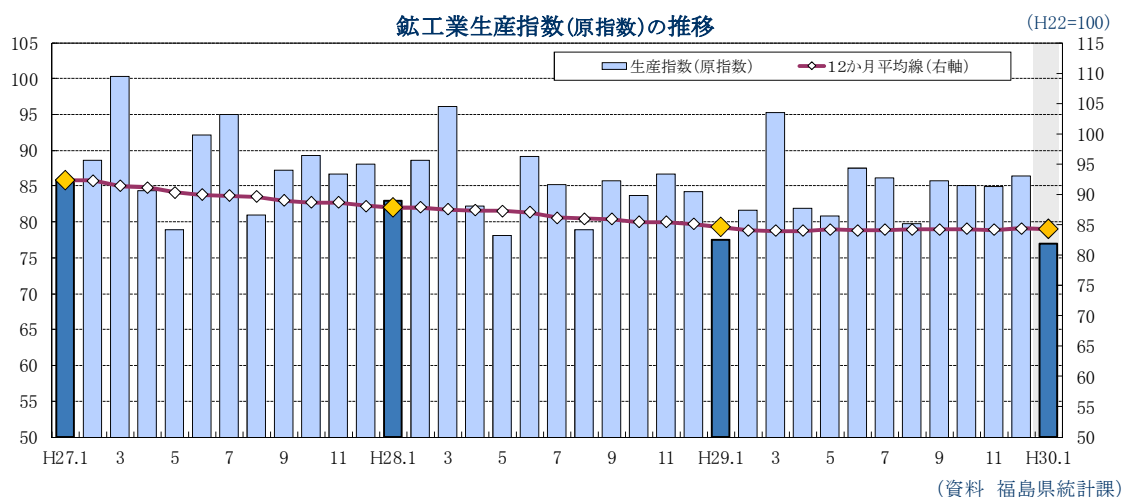
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(1月)**は原指数**77.0**(速報値)、対前年同月比**0.6%減**となり、2か月振りに前年を下回っている。
 季節調整済指数は**79.7**(速報値)、対前月比**8.1%減**となり、2か月振りに前年を下回っている。業種別にみると、19業種のうち化学工業や情報通信機械工業などの16業種で前月を下回ったものの、金属製品工業や繊維工業などの3業種で前月を上回っている。

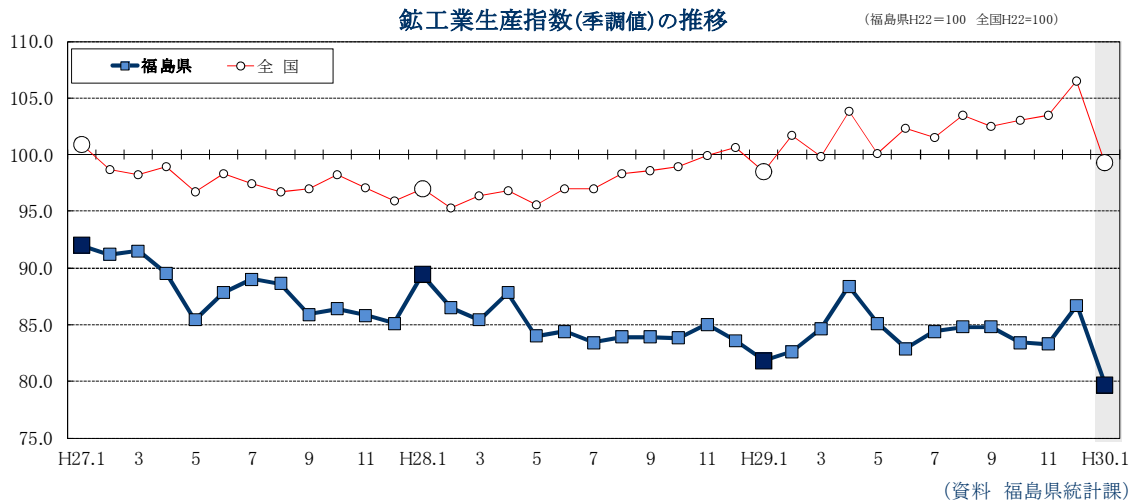
◆ **鉱工業出荷指数(1月)**は原指数**75.2**(速報値)、対前年同月比**0.9%増**となり、2か月連続で前年を上回っている。
 季節調整済指数は**77.2**(速報値)、対前月比**8.3%減**となり、2か月振りに前年を下回っている。業種別にみると、19業種のうち化学工業や食料品・たばこ工業などの15業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(1月)**は原指数**98.7**(速報値)、対前年同月比**3.2%減**となり、15か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は**96.9**(速報値)、対前月比**2.9%増**となり、3か月振りに前月を上回っている。



【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉦工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

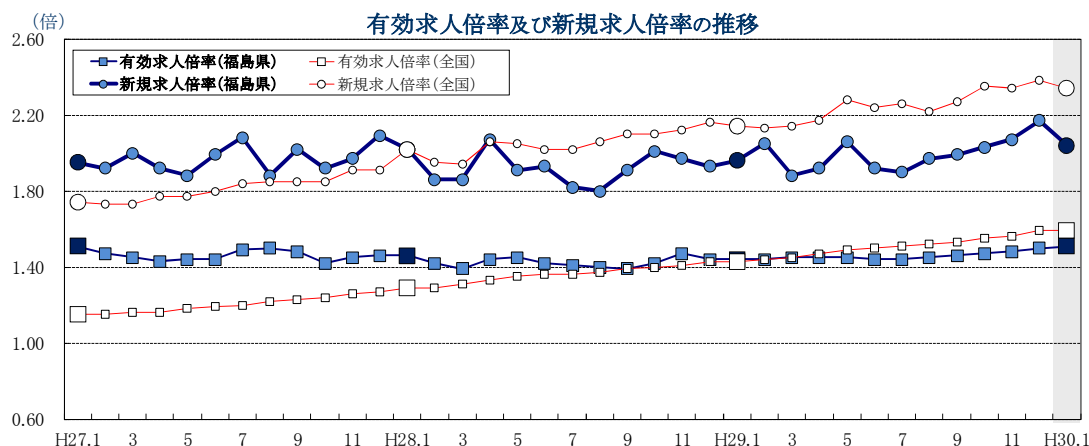
鉦工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

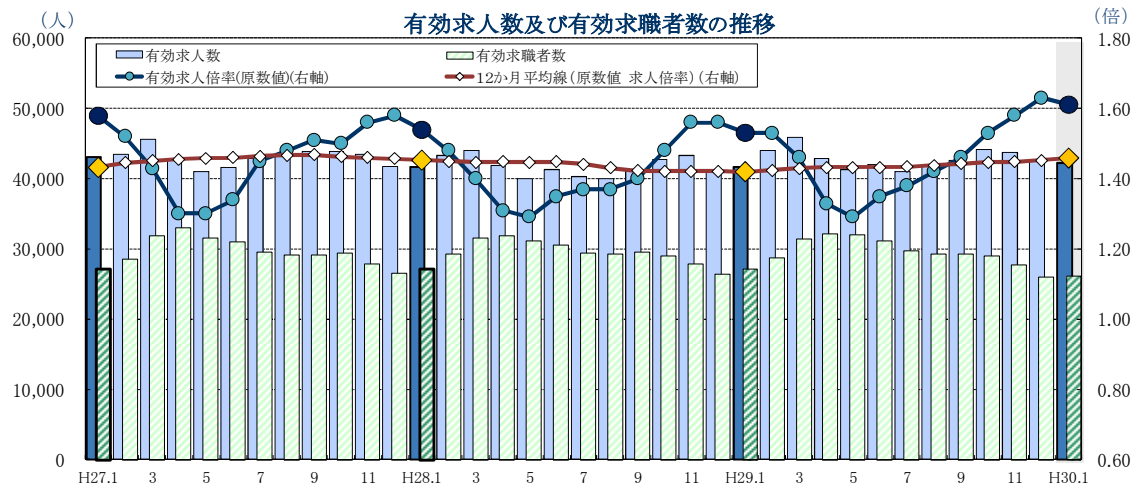
◆ 新規求人倍率(1月)は2.04倍(季節調整値)、前月を0.13ポイント下回った。

◆ 有効求人倍率(1月)は1.51倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上回った。

なお、有効求人数は42,190人(対前年同月比1.3%増)となり、12か月連続で前年を上回った。一方、有効求職者数は26,252人(同3.6%減)となり、3か月連続で前年を下回った。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

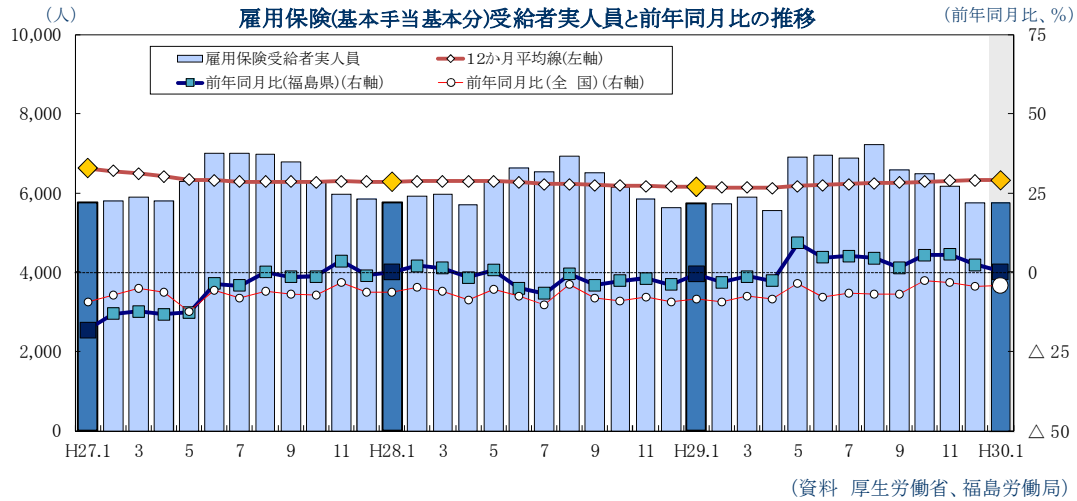


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(1月)は5,743人、対前年同月比0.1%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

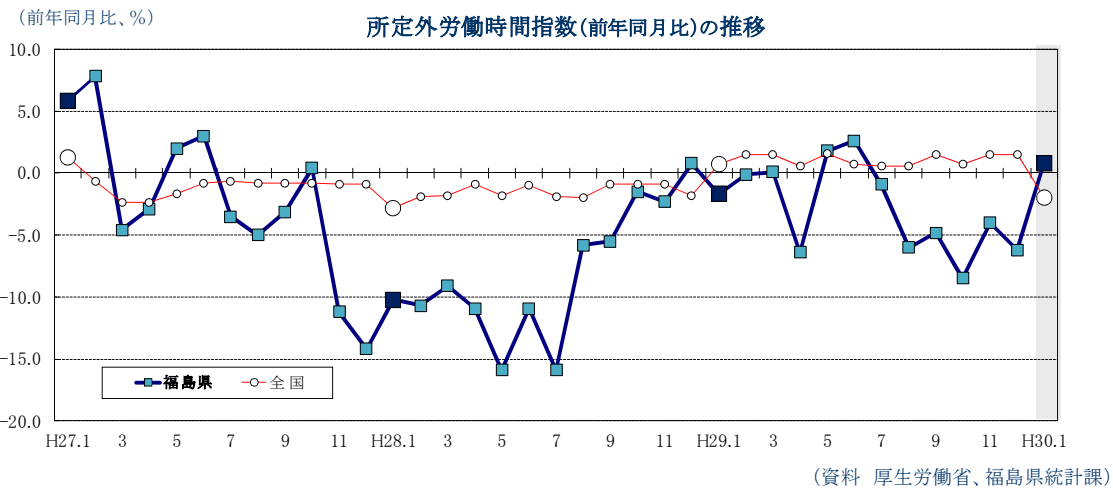
◆ 現金給与総額指数(名目)(1月)は83.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.5%減となった。なお、事業所規模30人以上は84.4、対前年同月比0.1%減となった。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

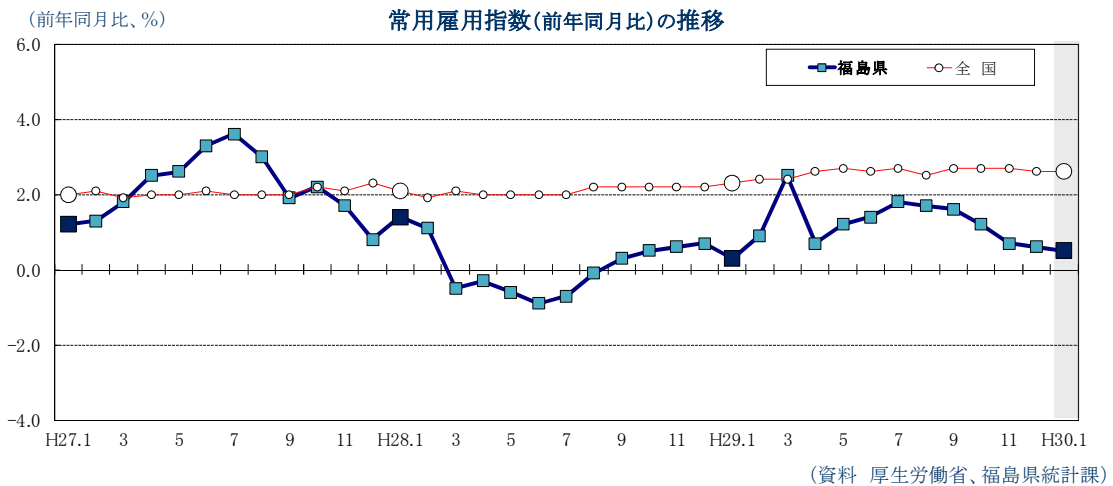
◆ 所定外労働時間指数(1月)は86.9、対前年同月比0.8%増となっている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(1月)は101.1、対前年同月比0.5%増となっている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

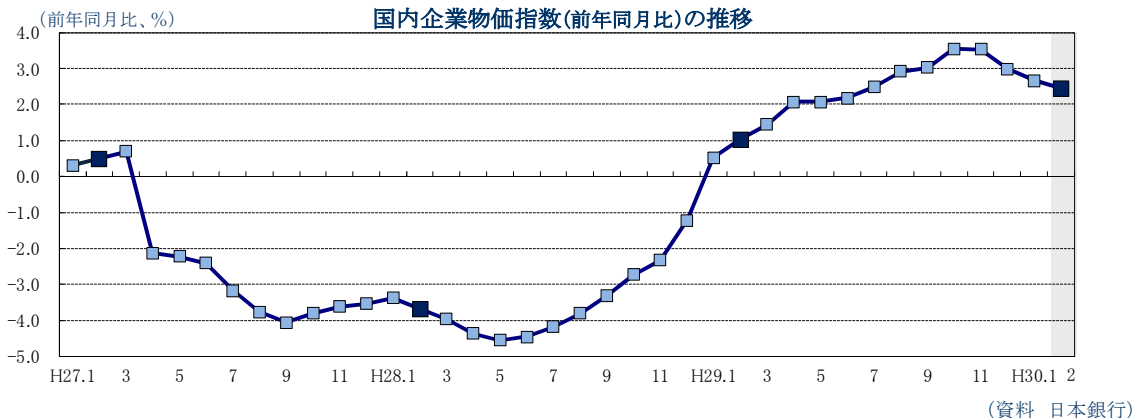
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

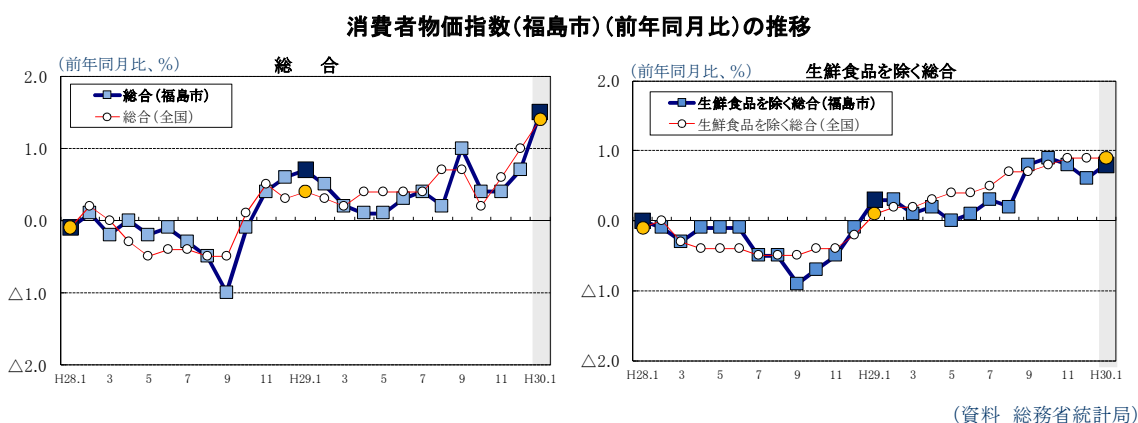
- ◆ 国内企業物価指数(2月)は100.3(速報値)、対前年同月比2.5%増となり、14か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.0%となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(1月)は101.4、対前年同月比1.5%増となり、15か月連続で前年を上回った。なお、対前月比は0.4%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では100.2、対前年同月比は0.8%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では100.4、対前年同月比は0.2%増となっている。



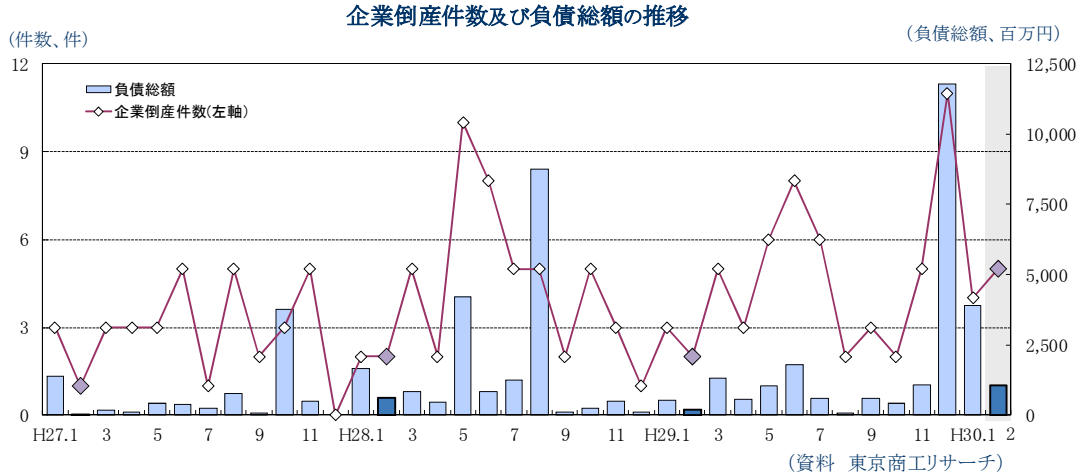
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)と固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(2月)**は、件数が**5件**、対前年同月比**150.0%増**となり、**4か月連続**で前年を上回っている。また、負債総額は**10億6,400万円**、対前年同月比**432.0%増**となり、**6か月連続**で前年を上回っている。

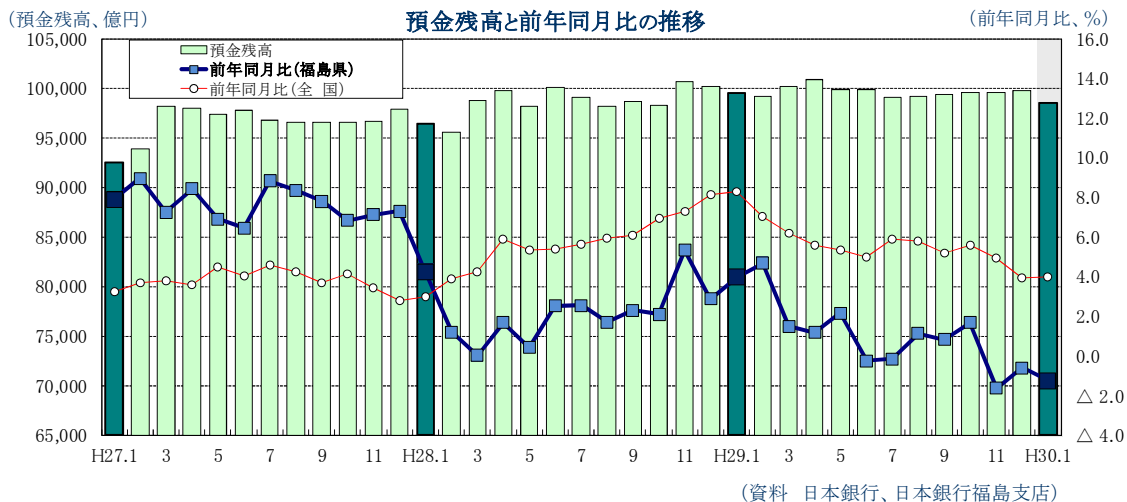
倒産件数を業種別にみると、建設業及び卸売業が各2件、運輸業が1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

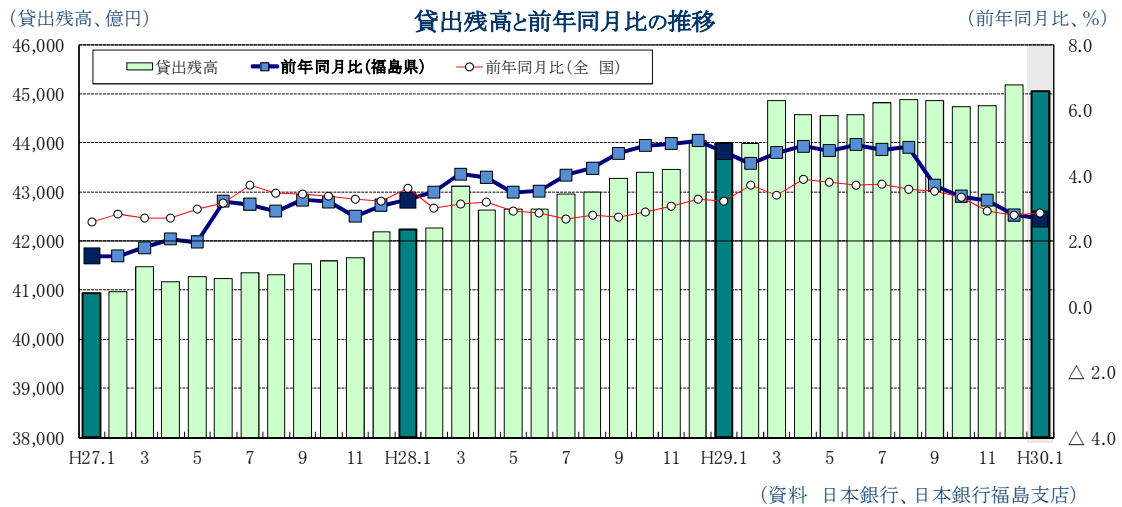
◆ **預金残高(1月)**は総額**9兆8,541億円**、対前年同月比**0.9%減**となり、**3か月連続**で前年を下回っている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

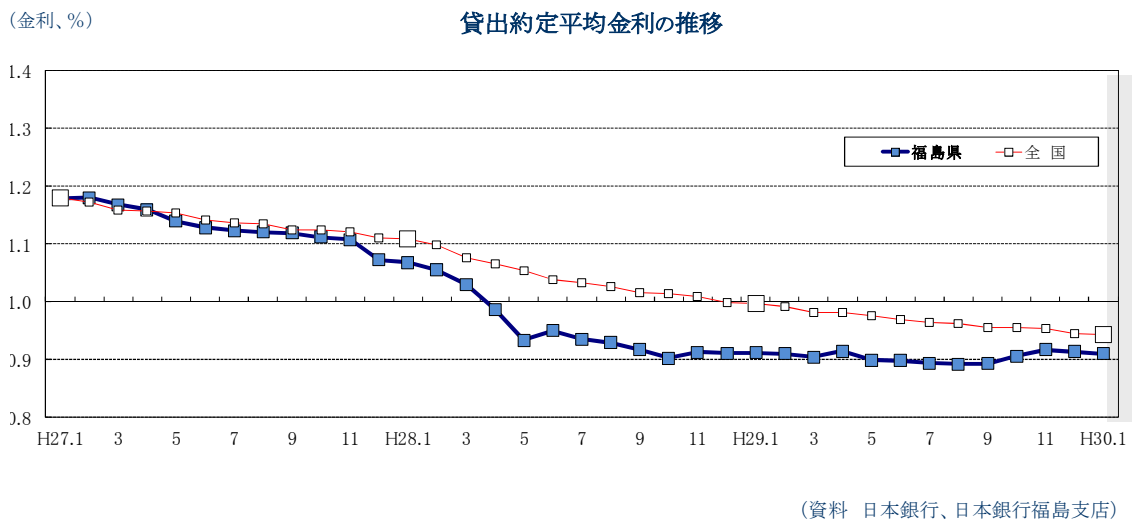
◆ 貸出残高(1月)は総額4兆5,056億円、対前年同月比2.4%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(1月)は、0.910%、対前月差0.004ポイント下降し、2か月連続で前月を下回っている。

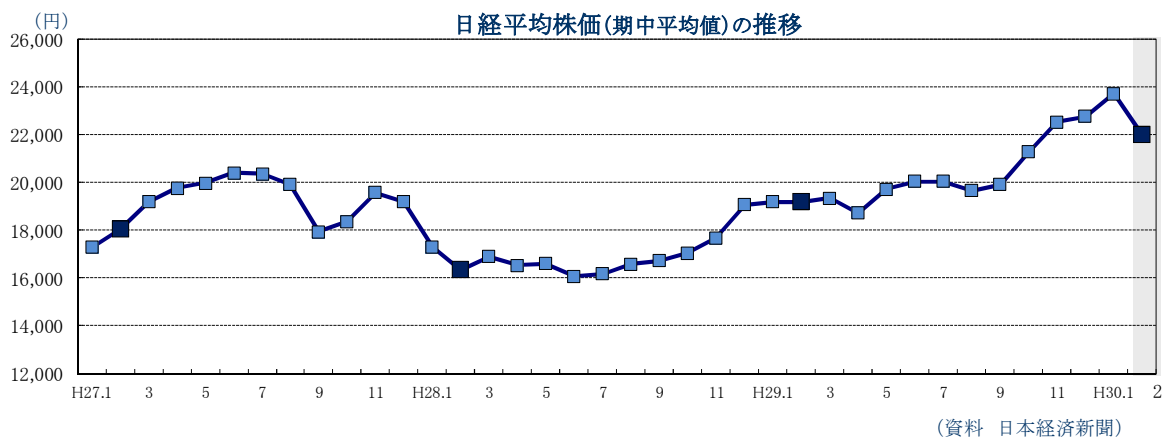


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

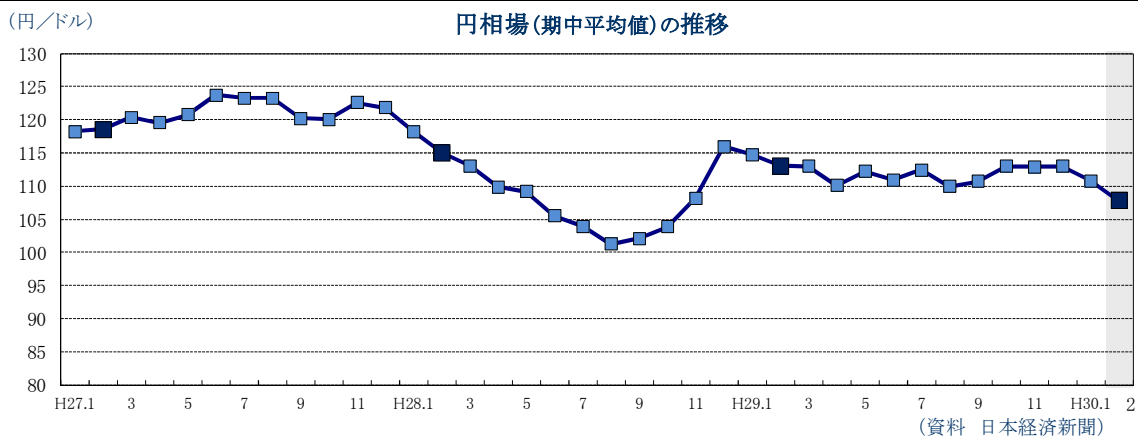
◆ 日経平均株価(2月)は21,991円68銭(期中平均値)、前月より1,720円53銭安となり、6か月振りに前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(2月)は107円82銭(期中平均値)、前月より2円95銭円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費					建設需要				
	1 百貨店・スーパー販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成27年	253,955	-	200,491	-	69,615	4,216	15,568	909,299	796,151	139,678
28年	252,711	-	195,979	-	67,941	4,146	18,422	967,237	857,830	145,395
29年	250,808	-	196,025	-	71,685	4,386	14,710	964,641	-	-
28年 IV	66,790	-	53,125	-	16,144	989	4,701	250,696	200,310	28,007
29年 I	61,389	-	47,545	-	22,545	1,341	3,280	223,290	160,367	29,549
II	61,094	-	47,156	-	16,764	1,006	3,529	249,916	217,877	48,251
III	61,693	-	47,802	-	16,586	1,066	3,930	246,924	129,938	37,573
IV	66,631	-	53,522	-	15,790	974	3,971	244,511	125,702	28,319
28年 10月	20,736	-	15,970	-	5,252	315	1,739	87,239	68,888	11,273
11月	20,434	-	16,479	-	5,822	342	1,399	85,051	46,873	8,220
12月	25,619	-	20,676	-	5,070	333	1,563	78,406	84,549	8,514
29年 1月	21,327	-	16,743	-	5,731	343	975	76,491	57,473	6,997
2月	18,921	-	14,493	-	6,463	413	1,132	70,912	42,569	7,693
3月	21,141	-	16,309	-	10,351	584	1,173	75,887	60,325	14,859
4月	20,188	-	15,581	-	5,010	297	1,465	83,979	51,925	20,646
5月	20,942	-	15,881	-	5,166	312	1,068	78,481	70,878	12,421
6月	19,964	-	15,694	-	6,588	396	996	87,456	95,074	15,185
7月	21,348	-	17,179	-	5,492	357	1,234	83,234	48,833	12,888
8月	21,433	-	15,655	-	4,641	291	1,288	80,562	34,568	11,494
9月	18,913	-	14,968	-	6,453	418	1,408	83,128	46,537	13,191
10月	20,426	-	15,888	-	5,428	311	1,553	83,057	51,507	11,712
11月	20,418	-	16,713	-	5,566	333	1,164	84,703	33,898	8,633
12月	25,787	-	20,921	-	4,796	330	1,254	76,751	40,297	7,973
30年 1月	21,328	-	16,826	-	5,658	340	1,028	66,358	41,291	6,101
2月	-	-	-	-	6,154	402	-	-	37,561	6,139

	対前年同月(期)比(%)																	
平成27年	2.6	0.7	1.3	0.4	△	13.3	△	10.3	2.7	1.9	△	20.7	△	3.8				
28年	0.9	0.6	△	0.4	△	0.9	△	2.4	△	1.6	18.3	6.4	7.7	4.1				
29年	△	0.8	△	1.3	0.0	0.0	5.5	5.8	△	20.1	△	0.3	-	-				
28年 IV	△	0.2	△	0.2	△	0.7	△	0.9	2.1	5.6	12.4	7.9	11.2	△	4.5			
29年 I	△	1.8	△	1.8	△	1.5	△	1.5	7.2	7.8	△	16.9	3.2	△	4.8			
II	△	1.0	△	1.0	0.1	0.2	11.8	13.2	△	28.6	1.1	△	14.2	2.6				
III	△	0.0	△	0.5	0.7	0.7	5.3	4.1	△	18.7	△	2.4	△	46.5	△	7.9		
IV	△	0.2	△	2.0	0.7	0.6	△	2.2	△	1.6	△	15.5	△	2.5	△	37.2		
28年 10月	0.8	0.8	△	0.6	△	1.0	△	1.6	△	0.2	19.6	13.1	△	5.5	△	10.0		
11月	0.4	0.4	△	0.1	△	0.3	3.3	8.8	13.6	6.7	△	22.5	△	5.7				
12月	△	1.3	△	1.3	△	1.2	△	1.3	4.7	8.1	4.3	3.9	80.9	5.3				
29年 1月	△	0.9	△	0.9	△	1.0	△	1.1	3.1	4.4	△	15.3	12.8	△	8.5	7.1		
2月	△	3.4	△	3.4	△	2.6	△	2.7	2.8	8.2	△	15.5	△	2.6	78.0	10.4		
3月	△	1.3	△	1.3	△	0.9	△	0.8	12.6	9.6	△	19.4	0.2	△	26.2	10.9		
4月	△	0.7	△	0.7	0.8	1.0	6.6	10.4	△	21.4	1.9	△	25.1	1.7				
5月	△	1.8	△	1.8	△	0.6	△	0.6	11.8	13.4	△	33.5	△	0.3	△	22.0	8.5	
6月	△	0.5	△	0.5	0.1	0.2	16.0	15.1	△	32.4	1.7	1.3	△	0.6				
7月	0.7	0.5	△	0.2	△	0.2	2.7	2.6	△	26.4	△	2.3	△	7.2	△	5.4		
8月	0.2	0.3	0.7	0.6	0.6	6.9	4.1	△	24.7	△	2.0	△	67.9	△	7.9			
9月	△	0.9	△	1.7	1.8	1.9	6.3	5.3	△	2.7	△	2.9	△	43.8	△	10.4		
10月	△	1.5	△	2.6	△	0.5	△	0.7	3.4	△	1.2	△	10.7	△	4.8	△	25.2	3.9
11月	△	0.1	△	2.1	1.4	1.4	△	4.4	△	2.7	△	16.8	△	0.4	△	27.7	5.0	
12月	0.7	1.4	1.2	1.1	△	5.4	△	0.8	△	19.8	△	2.1	△	52.3	△	6.4		
30年 1月	0.0	2.1	0.5	0.4	△	1.3	△	1.1	5.4	△	13.2	△	28.2	△	12.8			
2月	-	-	-	-	△	4.8	△	2.8	-	-	△	11.8	△	20.2				
備考	旧大型小売店販売額				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計									
資料	経済産業省「商業動態統計」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」									
出所	東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」				同連合会福島県支部 資料													

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県
原指数				原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成27年	2,323	83,466	88.1	97.8	-	-	84.3	96.9	-	-	99.5	113.0	-	-
28年	2,138	83,756	85.1	97.7	-	-	82.1	96.3	-	-	103.9	110.9	-	-
29年	2,090	86,440	84.4	102.1	-	-	82.2	100.0	-	-	95.3	109.1	-	-
28年 IV	539	21,819	84.9	100.5	84.1	99.8	82.3	99.5	82.4	98.6	101.3	108.5	100.9	107.5
29年 I	445	18,794	84.8	101.3	83.0	100.0	82.1	101.1	79.7	98.5	99.6	107.2	98.6	108.4
II	508	21,929	83.4	99.8	85.5	102.1	81.4	96.4	83.4	100.0	91.2	108.5	93.3	110.6
III	530	23,137	83.9	102.3	84.7	102.5	81.3	100.1	81.8	100.4	95.3	109.5	94.4	107.5
IV	607	22,580	85.4	105.1	84.5	104.3	83.9	102.5	83.5	101.4	95.3	111.1	95.0	110.0
28年 10月	178	7,531	83.7	98.9	83.8	98.9	80.7	97.1	81.1	97.9	103.0	110.0	103.0	108.5
11月	209	7,421	86.7	101.7	85.0	99.9	83.5	100.7	83.6	98.9	99.4	109.1	100.3	106.6
12月	152	6,867	84.2	100.8	83.6	100.6	82.7	100.6	82.4	98.9	101.4	106.4	99.4	107.3
29年 1月	162	6,285	77.5	93.1	81.8	98.5	74.5	92.0	78.0	97.8	102.0	110.4	100.2	107.4
2月	139	6,504	81.6	98.9	82.6	101.7	79.3	97.5	79.4	99.2	100.3	109.3	98.8	108.1
3月	144	6,005	95.2	112.0	84.6	99.8	92.5	113.9	81.6	98.4	96.4	101.9	96.9	109.7
4月	191	7,304	81.9	98.2	88.4	103.8	80.8	94.4	85.5	101.1	91.6	105.7	94.1	111.3
5月	162	6,686	80.8	95.1	85.1	100.1	78.0	91.3	83.0	98.2	91.7	110.5	93.7	111.3
6月	155	7,939	87.5	106.1	82.9	102.3	85.5	103.5	81.6	100.7	90.3	109.4	92.2	109.1
7月	168	7,914	86.2	103.3	84.4	101.5	83.7	100.4	82.0	100.0	93.3	110.4	93.9	107.9
8月	163	7,696	79.7	97.4	84.8	103.5	77.5	94.9	82.7	101.8	96.1	111.1	94.1	107.3
9月	199	7,527	85.7	106.2	84.8	102.5	82.7	105.1	80.7	99.3	96.5	107.1	95.1	107.3
10月	203	8,098	85.0	104.7	83.4	103.0	84.3	99.7	83.1	98.9	95.6	112.2	95.6	110.7
11月	204	7,434	84.9	105.4	83.3	103.5	83.0	103.0	83.1	101.2	94.2	112.4	95.1	109.8
12月	200	7,048	86.4	105.2	86.7	106.5	84.4	104.8	84.2	104.1	96.1	108.6	94.2	109.5
30年 1月	146	6,156	77.0	95.4	79.7	99.3	75.2	93.8	77.2	98.2	98.7	112.0	96.9	108.9
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
平成27年	0.7	3.2	5.0	1.2	-	-	8.2	1.3	-	-	2.8	3.2	-	-		
28年	8.0	0.3	3.4	0.1	-	-	2.6	0.6	-	-	4.4	1.9	-	-		
29年	2.2	3.2	0.8	4.5	-	-	0.1	3.8	-	-	8.3	1.6	-	-		
28年 IV	13.2	3.9	3.5	2.1	0.5	1.8	1.4	1.8	1.2	2.4	1.7	4.8	2.5	2.5		
29年 I	6.9	1.8	4.9	3.8	1.3	0.2	3.5	3.7	3.3	0.1	6.3	4.3	2.3	0.8		
II	6.1	4.6	0.4	5.8	3.0	2.1	1.6	5.2	4.6	1.5	11.8	1.8	5.4	2.0		
III	8.6	2.8	0.7	4.2	0.9	0.4	0.5	3.7	1.9	0.4	8.9	2.6	1.2	2.8		
IV	12.6	3.5	0.6	4.6	0.2	1.8	1.9	3.0	2.1	1.0	5.9	2.4	0.6	2.3		
28年 10月	6.6	8.8	6.3	1.2	0.1	0.3	5.6	1.8	0.4	1.1	5.1	3.6	0.7	1.3		
11月	4.5	2.6	0.0	4.4	1.4	1.0	2.8	5.0	3.1	1.0	5.3	5.5	2.6	1.8		
12月	40.2	0.4	4.3	3.1	1.6	0.7	1.3	2.4	1.4	0.0	4.6	5.3	0.9	0.7		
29年 1月	1.8	0.8	6.5	3.2	2.2	2.1	5.2	4.2	5.3	1.1	3.8	5.0	0.8	0.1		
2月	21.9	6.6	7.9	4.7	1.0	3.2	5.8	3.7	1.8	1.4	6.2	3.9	1.4	0.7		
3月	6.7	1.9	0.9	3.5	2.4	1.9	0.0	3.5	2.8	0.8	9.1	4.0	1.9	1.5		
4月	3.5	9.8	0.4	5.7	4.5	4.0	1.0	4.9	4.8	2.7	11.8	1.1	2.9	1.5		
5月	10.2	1.3	3.5	6.5	3.7	3.6	4.1	5.4	2.9	2.9	12.2	1.3	0.4	0.0		
6月	20.9	2.9	1.8	5.5	2.6	2.2	0.0	5.3	1.7	2.5	11.4	2.9	1.6	2.0		
7月	11.1	2.4	1.2	4.7	1.8	0.8	1.8	4.1	0.5	0.7	9.2	2.3	1.8	1.1		
8月	9.9	4.8	1.0	5.3	0.5	2.0	0.6	5.8	0.9	1.8	9.1	2.9	0.2	0.6		
9月	5.2	1.2	0.0	2.6	0.0	1.0	1.0	1.5	2.4	2.5	8.3	2.4	1.1	0.0		
10月	14.0	7.5	1.6	5.9	1.7	0.5	4.5	2.7	3.0	0.4	7.2	2.0	0.5	3.2		
11月	2.4	0.2	2.1	3.6	0.1	0.5	0.6	2.3	0.0	2.3	5.2	3.0	0.5	0.8		
12月	31.6	2.6	2.6	4.4	4.1	2.9	2.1	4.2	1.3	2.9	5.2	2.1	0.9	0.3		
30年 1月	9.9	2.1	0.6	2.5	8.1	6.8	0.9	2.0	8.3	5.7	3.2	1.4	2.9	0.5		
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」				福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働							
	9 新規求人倍率		10 有効求人倍率		11 有効求人人数		12 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成27年	1.96	1.80	1.46	1.20	43,059	2,374	29,569	1,979
28年	1.91	2.04	1.42	1.36	41,784	2,530	29,417	1,866
29年	1.98	2.24	1.45	1.50	42,803	2,696	29,454	1,793
28年 IV	1.97	2.13	1.44	1.41	42,447	2,581	27,719	1,752
29年 I	1.96	2.14	1.44	1.44	43,883	2,708	29,123	1,792
II	1.97	2.23	1.45	1.49	42,061	2,641	31,721	1,910
III	1.95	2.25	1.45	1.52	41,785	2,666	29,413	1,773
IV	2.09	2.36	1.48	1.57	43,482	2,771	27,560	1,696
28年 10月	2.01	2.10	1.42	1.40	42,777	2,613	28,949	1,824
11月	1.97	2.12	1.47	1.41	43,373	2,610	27,863	1,767
12月	1.93	2.16	1.44	1.43	41,190	2,520	26,345	1,665
29年 1月	1.96	2.14	1.44	1.43	41,639	2,592	27,236	1,716
2月	2.05	2.13	1.44	1.44	44,065	2,725	28,765	1,780
3月	1.88	2.14	1.45	1.45	45,946	2,807	31,367	1,880
4月	1.92	2.17	1.45	1.47	42,844	2,677	32,095	1,940
5月	2.06	2.28	1.45	1.49	41,367	2,615	31,954	1,921
6月	1.92	2.24	1.44	1.50	41,973	2,632	31,114	1,869
7月	1.90	2.26	1.44	1.51	41,043	2,617	29,672	1,785
8月	1.97	2.22	1.45	1.52	41,723	2,661	29,314	1,767
9月	1.99	2.27	1.46	1.53	42,589	2,720	29,253	1,766
10月	2.03	2.35	1.47	1.55	44,232	2,800	28,957	1,769
11月	2.07	2.34	1.48	1.56	43,797	2,787	27,678	1,707
12月	2.17	2.38	1.50	1.59	42,417	2,725	26,045	1,611
30年 1月	2.04	2.34	1.51	1.59	42,190	2,750	26,252	1,641
2月	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成27年	0.04	0.14	0.05	0.11	0.1	4.3	△ 2.9	△ 5.4
28年	△ 0.05	0.24	△ 0.04	0.16	△ 3.0	6.6	△ 0.5	△ 5.8
29年	0.07	0.20	0.03	0.14	2.4	6.6	0.1	△ 3.9
28年 IV	0.13	0.07	0.04	0.04	△ 1.4	5.7	△ 0.7	△ 5.9
29年 I	△ 0.01	0.01	0.00	0.03	1.9	6.2	△ 0.7	△ 4.4
II	0.01	0.09	0.01	0.05	2.4	6.4	1.7	△ 4.1
III	△ 0.02	0.02	0.00	0.03	3.0	6.3	△ 0.0	△ 3.8
IV	0.14	0.11	0.03	0.05	2.4	7.4	△ 0.6	△ 3.2
28年 10月	0.10	0.00	0.03	0.01	△ 2.7	5.4	△ 1.5	△ 6.1
11月	△ 0.04	0.02	0.05	0.01	△ 0.0	5.9	△ 0.0	△ 5.4
12月	△ 0.04	0.04	△ 0.03	0.02	△ 1.4	5.8	△ 0.7	△ 6.0
29年 1月	0.03	△ 0.02	0.00	0.00	△ 0.1	6.8	0.3	△ 4.1
2月	0.09	△ 0.01	0.00	0.01	1.6	5.9	△ 1.6	△ 4.9
3月	△ 0.17	0.01	0.01	0.01	4.2	6.1	△ 0.7	△ 4.3
4月	0.04	0.03	0.00	0.02	2.3	6.0	0.6	△ 4.6
5月	0.14	0.11	0.00	0.02	3.3	6.7	2.7	△ 3.7
6月	△ 0.14	△ 0.04	△ 0.01	0.01	1.7	6.5	1.8	△ 4.0
7月	△ 0.02	0.02	0.00	0.01	1.8	6.3	0.6	△ 4.2
8月	0.07	△ 0.04	0.01	0.01	4.1	6.4	0.3	△ 3.7
9月	0.02	0.05	0.01	0.01	3.0	6.1	△ 1.0	△ 3.5
10月	0.04	0.08	0.01	0.02	3.4	7.2	0.0	△ 3.0
11月	0.04	△ 0.01	0.01	0.01	1.0	6.8	△ 0.7	△ 3.4
12月	0.10	0.04	0.02	0.03	3.0	8.1	△ 1.1	△ 3.2
30年 1月	△ 0.13	△ 0.04	0.01	0.00	1.3	6.1	△ 3.6	△ 4.4
2月	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」							

区分	雇用・労働										物価
	13 雇用保険受給者 実人員		14 現金給与総額 指数(名目)		15 所定外労働 時間指数		16 常用雇用指数		17 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成27年	6,282	442	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	23.4	30.5	100.0
28年	6,155	409	99.8	100.6	91.8	98.5	100.1	102.1	23.1	30.7	96.5
29年	6,316	383	99.3	101.0	89.0	99.5	101.3	104.7	22.6	30.8	98.7
28年 IV	5,870	395	117.0	115.9	99.0	101.2	100.7	103.2	22.9	31.0	96.5
29年 I	5,780	364	86.0	86.3	89.5	99.7	100.6	102.9	22.4	30.8	97.9
II	6,459	376	101.6	104.0	88.5	99.1	101.2	104.7	22.3	30.5	98.4
III	6,894	411	95.3	97.0	85.4	97.0	101.9	105.4	22.5	30.7	98.8
IV	6,129	382	114.2	116.7	92.8	102.4	101.5	105.9	23.3	31.1	99.7
28年 10月	6,150	412	86.8	85.1	100.0	100.2	100.5	102.9	23.0	30.9	96.0
11月	5,837	397	89.4	87.9	97.7	101.2	100.7	103.2	22.8	31.0	96.4
12月	5,623	377	174.9	174.6	99.3	102.1	100.9	103.4	23.0	31.2	97.1
29年 1月	5,736	372	85.6	86.1	86.2	96.4	100.6	103.2	22.3	30.9	97.7
2月	5,722	359	85.0	83.9	89.2	99.1	101.0	103.0	23.0	30.9	97.9
3月	5,883	360	87.3	88.9	93.1	103.6	100.3	102.6	22.0	30.7	98.2
4月	5,540	338	84.8	87.8	88.5	103.6	100.8	104.2	22.0	30.3	98.4
5月	6,895	392	86.2	86.1	86.9	96.4	101.4	104.7	22.5	30.5	98.4
6月	6,942	399	133.9	138.2	90.0	97.3	101.4	105.1	22.3	30.7	98.5
7月	6,868	400	113.7	118.3	84.6	98.2	102.0	105.4	22.3	30.7	98.7
8月	7,225	430	89.1	87.4	83.1	93.6	102.0	105.3	22.2	30.7	98.8
9月	6,590	403	83.1	85.3	88.5	99.1	101.7	105.5	23.1	30.8	99.0
10月	6,477	401	84.4	85.3	91.5	100.9	101.7	105.7	23.1	30.9	99.4
11月	6,159	384	86.9	88.7	93.8	102.7	101.3	106.0	23.1	31.0	99.8
12月	5,752	360	171.4	176.1	93.1	103.6	101.4	106.1	23.7	31.2	100.0
30年 1月	5,743	356	83.5	86.7	86.9	94.5	101.1	105.9	24.3	31.2	100.3
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.3

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期) (ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
平成27年	△ 6.7	△ 7.1	△ 0.6	0.1	△ 2.5	△ 1.0	2.2	2.1	0.1	0.7	△ 2.3		
28年	△ 2.0	△ 7.3	△ 0.2	0.5	△ 8.2	△ 1.5	0.1	2.1	△ 0.3	0.2	△ 3.5		
29年	2.6	△ 6.4	△ 0.5	0.4	△ 2.8	1.0	1.2	2.5	△ 0.5	0.1	2.3		
28年 IV	△ 2.9	△ 8.8	1.8	0.4	△ 1.0	△ 1.2	0.6	2.2	0.3	0.3	△ 2.1		
29年 I	△ 1.7	△ 8.5	1.3	0.2	△ 0.6	1.3	1.2	2.4	△ 0.5	△ 0.2	0.9		
II	3.9	△ 6.6	0.8	0.5	△ 0.9	1.0	1.1	2.6	△ 0.1	△ 0.3	2.1		
III	3.6	△ 6.8	△ 1.3	0.2	△ 4.0	0.9	1.7	2.7	0.2	0.2	2.8		
IV	4.4	△ 3.5	△ 2.4	0.7	△ 6.3	0.9	0.8	2.7	0.8	0.4	3.3		
28年 10月	△ 2.7	△ 9.3	2.8	0.1	△ 1.5	△ 0.9	0.5	2.2	0.1	0.1	△ 2.7		
11月	△ 2.0	△ 7.9	△ 2.3	0.5	△ 2.3	△ 0.9	0.6	2.2	△ 0.2	0.1	△ 2.3		
12月	△ 3.9	△ 9.4	3.5	0.5	0.8	△ 1.8	0.7	2.2	0.2	0.2	△ 1.2		
29年 1月	△ 0.5	△ 8.6	1.4	0.3	△ 1.7	0.7	0.3	2.3	△ 0.7	△ 0.3	0.5		
2月	△ 3.2	△ 9.3	2.5	0.4	△ 0.1	1.5	0.9	2.4	0.7	0.1	1.0		
3月	△ 1.4	△ 7.7	0.0	0.0	0.1	1.5	2.5	2.4	△ 1.0	△ 0.2	1.4		
4月	△ 2.8	△ 8.4	△ 0.2	0.5	△ 6.4	0.6	0.7	2.6	0.0	△ 0.4	2.1		
5月	9.2	△ 3.7	0.8	0.6	1.8	1.6	1.2	2.7	0.5	0.1	2.1		
6月	4.7	△ 7.9	1.4	0.4	2.6	0.7	1.4	2.6	△ 0.2	0.2	2.2		
7月	5.0	△ 6.5	0.9	△ 0.6	△ 0.9	0.6	1.8	2.7	0.0	0.0	2.5		
8月	4.5	△ 6.9	△ 3.4	0.7	△ 6.0	0.6	1.7	2.5	△ 0.1	0.0	2.9		
9月	1.4	△ 6.9	△ 2.1	0.9	△ 4.8	1.5	1.6	2.7	0.9	0.1	3.0		
10月	5.3	△ 2.7	△ 2.8	0.2	△ 8.5	0.7	1.2	2.7	0.0	0.1	3.5		
11月	5.5	△ 3.3	△ 2.8	0.9	△ 4.0	1.5	0.7	2.7	0.0	0.1	3.5		
12月	2.3	△ 4.5	△ 2.0	0.9	△ 6.2	1.5	0.6	2.6	0.6	0.2	3.0		
30年 1月	0.1	△ 4.3	△ 2.5	0.7	0.8	△ 2.0	0.5	2.6	0.6	△ 0.0	2.7		
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.5		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均		
資料 出所			福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」		

区分	物価				企業・金融							
	19 消費者物価指数				20 企業倒産				21 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	34	7,824	8,812	21,124	97,836	42,173	67,911	47,594
28年	99.9	99.7	99.9	99.7	50	19,567	8,446	20,063	100,148	44,039	73,434	49,157
29年	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676	99,740	45,175	76,324	50,524
28年 IV	100.2	99.7	100.3	99.8	9	849	2,086	8,774	100,148	44,039	73,434	49,157
29年 I	99.8	99.5	99.9	99.7	10	2,046	2,079	4,111	100,106	44,864	74,850	49,637
II	100.4	100.1	100.3	100.2	17	3,408	2,188	17,993	99,829	44,581	75,091	49,574
III	100.2	100.1	100.3	100.2	11	1,286	2,032	3,181	99,326	44,862	75,516	50,042
IV	100.8	100.5	100.9	100.7	18	13,286	2,106	6,391	99,740	45,175	76,324	50,524
28年 10月	100.2	99.7	100.4	99.8	5	258	683	1,112	98,223	43,397	72,021	48,228
11月	100.3	99.7	100.4	99.8	3	489	693	5,945	100,641	43,458	72,863	48,564
12月	100.2	99.8	100.1	99.8	1	102	710	1,717	100,148	44,039	73,434	49,157
29年 1月	99.9	99.5	100.0	99.6	3	532	605	1,285	99,455	43,998	73,416	49,030
2月	99.8	99.4	99.8	99.6	2	200	688	1,158	99,162	43,990	73,539	49,087
3月	99.8	99.6	99.9	99.8	5	1,314	786	1,668	100,106	44,864	74,850	49,637
4月	100.3	100.1	100.3	100.1	3	570	680	1,041	100,814	44,580	75,314	49,384
5月	100.4	100.2	100.4	100.3	6	1,052	802	1,069	99,802	44,543	75,316	49,399
6月	100.4	100.1	100.2	100.2	8	1,786	706	15,883	99,829	44,581	75,091	49,574
7月	100.1	100.0	100.1	100.1	6	610	714	1,099	99,031	44,819	75,384	49,616
8月	100.0	99.9	100.3	100.3	2	90	639	924	99,117	44,867	75,456	49,598
9月	100.6	100.3	100.5	100.3	3	586	679	1,158	99,326	44,862	75,516	50,042
10月	100.6	100.6	100.6	100.6	2	420	733	959	99,549	44,736	76,043	49,834
11月	100.7	100.5	100.9	100.7	5	1,072	677	1,457	99,502	44,760	76,459	49,983
12月	101.0	100.4	101.2	100.7	11	11,794	696	3,976	99,740	45,175	76,324	50,524
30年 1月	101.4	100.2	101.3	100.4	4	3,898	635	1,046	98,541	45,056	76,350	50,422
2月	-	-	-	-	5	1,064	617	900	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)													
平成27年	0.8	0.5	0.8	0.5	9.7	6.7	△ 9.4	12.7	6.4	2.9	2.8	3.2	
28年	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	47.1	150.1	△ 4.2	△ 5.0	2.4	4.4	8.1	3.3	
29年	0.4	0.4	0.5	0.5	12.0	2.3	△ 0.5	57.9	△ 0.4	2.6	3.9	2.8	
28年 IV	0.3	△ 0.4	0.3	△ 0.3	12.5	△ 79.9	△ 3.1	38.6	2.4	4.4	8.1	3.3	
29年 I	0.5	0.2	0.3	0.2	11.1	△ 34.2	△ 3.0	△ 11.8	1.4	4.1	6.2	3.4	
II	0.2	0.1	0.4	0.4	△ 15.0	△ 38.0	2.8	449.5	△ 0.2	4.5	5.0	3.7	
III	0.5	0.4	0.6	0.6	△ 8.3	△ 87.3	△ 2.6	△ 5.1	0.7	3.6	5.2	3.5	
IV	0.5	0.8	0.6	0.9	100.0	1,464.9	1.0	△ 27.2	△ 0.4	2.6	3.9	2.8	
28年 10月	△ 0.1	△ 0.7	0.1	△ 0.4	66.7	△ 93.1	△ 8.0	4.7	1.7	4.3	6.9	2.9	
11月	0.4	△ 0.5	0.5	△ 0.4	△ 40.0	3.2	△ 2.5	319.7	4.1	4.3	7.3	3.1	
12月	0.6	△ 0.1	0.3	△ 0.2	-	-	1.6	△ 55.5	2.4	4.4	8.1	3.3	
29年 1月	0.7	0.3	0.4	0.1	50.0	△ 68.1	△ 10.4	1.2	3.2	4.2	8.3	3.2	
2月	0.5	0.3	0.3	0.2	0.0	△ 66.7	△ 4.8	△ 29.2	3.7	4.1	7.0	3.7	
3月	0.2	0.1	0.2	0.2	0.0	55.7	5.4	△ 5.2	1.4	4.1	6.2	3.4	
4月	0.1	0.2	0.4	0.3	50.0	23.9	△ 2.2	0.7	1.0	4.6	5.6	3.9	
5月	0.1	0.0	0.4	0.4	△ 40.0	△ 74.9	19.5	△ 7.7	1.7	4.4	5.3	3.8	
6月	0.3	0.1	0.4	0.4	0.0	111.6	△ 7.5	1,367.6	△ 0.2	4.5	5.0	3.7	
7月	0.4	0.3	0.4	0.5	20.0	△ 51.2	0.3	△ 11.4	0.0	4.3	5.9	3.7	
8月	0.2	0.2	0.7	0.7	△ 60.0	△ 99.0	△ 12.0	△ 26.7	1.0	4.3	5.8	3.6	
9月	1.0	0.8	0.7	0.7	50.0	463.5	4.6	36.1	0.7	3.6	5.2	3.5	
10月	0.4	0.9	0.2	0.8	△ 60.0	62.8	7.3	△ 13.8	1.4	3.1	5.6	3.3	
11月	0.4	0.8	0.6	0.9	66.7	119.2	△ 2.3	△ 75.5	△ 1.1	3.0	4.9	2.9	
12月	0.7	0.6	1.0	0.9	1,000.0	11,462.7	△ 2.0	131.6	△ 0.4	2.6	3.9	2.8	
30年 1月	1.5	0.8	1.4	0.9	33.3	632.7	5.0	△ 18.6	△ 0.9	2.4	4.0	2.8	
2月	-	-	-	-	150.0	432.0	△ 10.3	△ 22.3	-	-	-	-	
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))				
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」				

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	22 貸出約定平均金利		23 中小企業業況DI							24 株式	25 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業		
	(%)	(%)								(円)	
平成27年	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,203.77	121.09
28年	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	16,920.48	108.77
29年	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	20,209.03	112.13
28年 IV	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	17,951.93	109.43
29年 I	0.904	0.982	-	-	-	-	-	-	-	19,245.01	113.56
II	0.898	0.969	-	-	-	-	-	-	-	19,520.43	111.06
III	0.893	0.955	-	-	-	-	-	-	-	19,873.05	110.97
IV	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	22,182.06	112.95
28年 10月	0.903	1.014	-	-	-	-	-	-	-	17,044.51	103.82
11月	0.913	1.009	-	-	-	-	-	-	-	17,689.54	108.18
12月	0.911	0.998	△ 22.5	△ 11.4	△ 32.3	△ 14.6	△ 31.5	△ 37.8	△ 40.0	19,066.03	115.95
29年 1月	0.912	0.996	-	-	-	-	-	-	-	19,194.06	114.73
2月	0.910	0.992	-	-	-	-	-	-	-	19,188.73	113.06
3月	0.904	0.982	△ 22.9	△ 10.4	△ 34.2	△ 26.0	△ 46.2	△ 33.0	△ 29.7	19,340.18	113.01
4月	0.915	0.982	-	-	-	-	-	-	-	18,736.39	110.06
5月	0.899	0.976	-	-	-	-	-	-	-	19,726.76	112.21
6月	0.898	0.969	△ 20.5	△ 1.3	△ 37.0	△ 35.5	△ 37.7	△ 41.1	△ 31.1	20,045.63	110.91
7月	0.894	0.965	-	-	-	-	-	-	-	20,044.86	112.44
8月	0.892	0.962	-	-	-	-	-	-	-	19,670.17	109.91
9月	0.893	0.955	△ 18.3	4.2	△ 39.0	△ 31.3	△ 42.4	△ 41.2	△ 38.7	19,924.40	110.68
10月	0.906	0.955	-	-	-	-	-	-	-	21,267.49	112.96
11月	0.917	0.954	-	-	-	-	-	-	-	22,525.15	112.92
12月	0.914	0.946	△ 15.6	7.4	△ 35.2	△ 32.6	△ 37.7	△ 39.8	△ 28.8	22,769.89	112.97
30年 1月	0.910	0.943	-	-	-	-	-	-	-	23,712.21	110.77
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,991.68	107.82

対前月(期)												
平成27年	△ 0.110	△ 0.070	-	-	-	-	-	-	-	-	3,743.34	15.30
28年	△ 0.161	△ 0.112	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,283.29	△ 12.32	
29年	0.003	△ 0.052	-	-	-	-	-	-	-	3,288.55	3.36	
28年 IV	△ 0.006	△ 0.018	-	-	-	-	-	-	-	1,451.92	7.06	
29年 I	△ 0.007	△ 0.016	-	-	-	-	-	-	-	1,293.08	4.14	
II	△ 0.006	△ 0.013	-	-	-	-	-	-	-	275.42	△ 2.51	
III	△ 0.005	△ 0.014	-	-	-	-	-	-	-	352.61	△ 0.08	
IV	0.021	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	2,309.02	1.98	
28年 10月	△ 0.014	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	307.47	1.78	
11月	0.010	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	645.03	4.36	
12月	△ 0.002	△ 0.011	7.6	15.3	0.8	5.8	10.5	△ 6.8	△ 4.1	1,376.49	7.77	
29年 1月	0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	128.03	△ 1.22	
2月	△ 0.002	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 5.33	△ 1.67	
3月	△ 0.006	△ 0.010	△ 0.4	1.0	△ 1.9	△ 11.4	△ 14.7	4.8	10.3	151.45	△ 0.05	
4月	0.011	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 603.79	△ 2.95	
5月	△ 0.016	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	990.37	2.15	
6月	△ 0.001	△ 0.007	2.4	9.1	△ 2.8	△ 9.5	8.5	△ 8.1	△ 1.4	318.87	△ 1.30	
7月	△ 0.004	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.77	1.53	
8月	△ 0.002	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 374.69	△ 2.53	
9月	0.001	△ 0.007	2.2	5.5	△ 2.0	4.2	△ 4.7	△ 0.1	△ 7.6	254.23	0.77	
10月	0.013	0.000	-	-	-	-	-	-	-	1,343.09	2.28	
11月	0.011	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	1,257.66	△ 0.04	
12月	△ 0.003	△ 0.008	2.7	3.2	3.8	△ 1.3	4.7	1.4	9.9	244.74	0.05	
30年 1月	△ 0.004	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	942.32	△ 2.20	
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,720.53	△ 2.95	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	
出所	日本銀行「金融経済統計月報」											

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 2月分

食品製造業

（1）漬物：生野菜の価格が高騰し、浅漬けやキムチを製造する企業は大変厳しい状況にある。

（2）パン：業界では人手不足が問題化している。

（3）味噌醤油：味噌・醤油の主原料である加工米や海外に依存している小麦の価格が上昇するとの情報がある。また、東北地方の米所では、国内産加工米の作況指数の低下等の問題が出ている。小麦は、県産品の供給が需要量に及ばず県外品を使用しつつも、麺類やパンへの供給が多く、安定供給の外国産を使用せざるを得ない。味噌・醤油の出荷量は低迷が続いている一方、甘酒の出荷量が順調に伸びている。

（4）菓子：原材料の豆類が大幅に上がっている。手の打ちようがない状況である。

（5）酒造：特定名称酒の伸びが好調であり、特に純米吟醸が好調である。本醸造、普通酒は落ちて歯止めが利かない状況である。輸出も思ったほど伸びておらず、微増となっている。これは原子力災害による輸入禁止措置を実施している国がまだあるためと思われる。早めの対応を期待している。

（6）食品団地：寒さによる影響等で原材料確保が厳しい状況である。また、物流面による影響も出始めている。今後は原材料の高騰等で、収益に影響が出てくる見通しで難しい状況が続いている。

繊維工業

（7）ニット：春夏物、特に梅春物の生産・納品で忙しい状況である。

木材・木製品製造業

（8）製材業：原木について、スギ丸太の出材は順調である。また、アカマツも出材が増えてきた。ヒノキは出材が増えていないが、大手工場の引き合いが強く強基調を保っている。製材品について、県内向けは復興関連の荷動きが落ち着き、地元需要も春先まで鈍い状態が続くと見られる。県外向けは、昨年末と比較し落ち着いたが、一定量は維持されている。米材から需要が移ったヒノキ土台は引き合いが増加した。

（9）外材輸入：春先に向け不需要期でもあり、荷動きは非常に悪い。

紙・紙加工品

(10) 紙器・段ボール箱：現在、段ボール原紙の需要が伸びている。百貨店やスーパーも今後ネット販売に本腰を入れていくこともあって、さらなる需要拡大が期待される。

印刷

(11) 印刷業：各社でバラツキはあるが、年度末に向けた受注で、生産稼働が上向きになりつつあるよう。

窯業・土石製品製造業

(12) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上数量 前月比 約2%増
2. " 昨年同月比 約18%減
3. 本年度売上数量 昨年対比 約11%減
4. 原因・現状

一部の公共工事が終了し、2月は運搬日も少なかったため出荷が伸びなかった。

(13) 生コン：平成30年2月の組合員生コン出荷数量は、132,934 m³と対前年同月比+4.8%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比+23.6%、官公需が-7.0%であった。

○民需の動向

対前年同月比 +23.6%

対前年同月比増加地区

県北地区 : +9.3% 市内病院、ショッピングセンター、工場新築工事等

県中地区 : +51.1% マンション新築工事、工場新築工事等

白河地区 : +31.0% 工場・店舗建設工事等

いわき地区 : +51.8% ショッピングモール建設工事、住宅新築工事等

相双地区 : +5.5% 広野火発石炭貯蔵設備建築工事等

対前年同月比減少地区

会津地区 : -23.3% ダム工事等

○官公需の動向

対前年同月比 -7.0%

対前年同月比増加地区

相双地区 : +16.1% ふたば未来学園体育施設棟、海岸復旧工事等

対前年同月比減少地区

県北地区 : -23.5% 桑折高架橋下部工工事、伊達市役所本庁舎増築工事等

県中地区 : -38.2% 東部幹線橋梁下部工事、西田学園整備工事等

白河地区 : -39.0% 公共土木災害復旧工事等

いわき地区 : -15.5% 港湾災害復旧、市内病院新築工事等

会津地区 : -6.5% 会津美里町役場新築工事等

鉄鋼・金属

(14) 鉄工工業（県中地区）：鉄骨加工業者は忙しいが、元請（建設会社）がそれほど忙しくない状況のため、請負金額が低くなりがちとの話が出ている。

一般機器

(15) 各種プラント機器：売上高が前月比で50%と減少したが、前年同月比に於いては5%増とほぼ前年並みとなっている。累計においても、前年比96.5%と、前年並みに近づいてきている状況である。

卸売業

(16) 卸売業：2月期においては、例年以上に寒さが厳しかったため、灯油等石油製品の売上は概ね順調。建築資材については、引き続き需要が下り坂にあり、前年比を下回る事業所が増えてきた。この傾向が何処まで続くのか警戒感を強めている。人手不足については、やや落ち着いてきた感がある。また、業種や規模によって深刻度に幅があるようだ。共通して言えることは、この先の景気の動向に皆が注目しているということ。復興需要に陰りが見える中、それに代わる売上の確保に向け努力しているところである。

(17) 再生資源：2月も古紙の市中発生は低調で、古紙価格もさらに下落した。古紙輸出については、特に雑誌古紙が難しい状況になっている。鉄スクラップは、高値で安定しているが、2月後半は海外市況の反騰から様子見ムードで展開。

(18) 米麦事業：米穀の販売単価は昨年より上り、売上高は増えた。

小売業

(19) 共同店舗（ショッピングセンター）：飲食店は引き続き好調だったものの、物販は依然として厳しい。イベントで来店客数は、増加したものの前年も同様のイベントを実施しており、著しい効果が見えなかった。次月は、人が動く時期であるため新生活特需に期待したい。

(20) 石油：2月中旬以降、原油価格の値下がりによって市場も下落傾向となっている。しかし、灯油については、長引く寒波の影響で在庫が減少し、価格についてもほぼ前月並みで推移している。

(21) 水産物：荒れた天候の日が多く、品物の入荷が少なかった。全体的にお客さんの購買意欲も低く、飲食、旅館業へ納品している店でも落ち込んだ。

(22) 青果：先月から続く単価の高騰は依然として継続している。来年の同月にどのような反動がでるかが心配である。下旬あたりから部分的に単価の高騰が落ち着きを見せる野菜もでてきたので来月も少しでも取扱が増加することに期待したい。

(23) 家電：3月、4月は各地での合同展示会、個展での売上増に期待したい。

商店街

(24) 商店街(福島市) : 雪の日が多かった。アーケードがあろうが無かろうが、これだけ寒く、天候が悪いと必然的に歩行者も減ってしまう。暖かくなり桜が咲くまでに観光客の皆様をお迎えする準備を整えなければならない。

(25) 商店街(郡山市) : 天候の影響もあり、前半は来街者数が思うように伸びなかったが、月末からは順調に回復している。百貨店で行われた催事の影響もあったよう。来月の伸びに期待したい。

(26) 商店街(南相馬市) : 商店街はこれといったイベントもなく低調。栄町恒例の「ナイトばざー」の日ばかりは、賑わいを見せている。今後、知恵を絞ったイベントを作っていないと、個店の努力だけでは厳しい時代になっている。

(27) 商店街(会津若松市) : 季節商品に関してはバーゲンシーズン後半に入り、動きはあった。天候に左右される日が続き、売り上げにも波があった。アーケード工事も進み、屋根がかかったことでお客様からは好評の声をいただいている。

(28) 商店街(いわき市) : 1月と同様、例年に比べ寒い日が続き、商店街を歩く人も少ない日が続いた。バレンタインなどのイベントがあるとお客様の動きがあるものの、終わればいつも通りに。年々人通りは減っており、店舗数も減少している。大型ショッピングモールの開店前に、ライバルとなる郊外のお店では対策を講じているが今の我々には何も無いのが現状。

サービス業

(29) 旅館業(土湯温泉) : 2月も例年より寒く、降雪が多かったので客足の出が悪い月となった。また、昨年同様に平日限定でお得な宿泊プラン等を販売するも例年より実績が伸び悩んでいる。観光が広域化する中で、ひとつの観光地だけで誘客宣伝をするには限界がきているのではと感じている。

(30) 理容業 : 寒い日が多かったため、客数が少ない日が多かった。どの方部も同じよう。後半になり、やっと年末に調髪したお客様が来店し始まったが、それでも例年に比べ低調であった。高料金のメニューは売れ行きが鈍い。景気が上向きだというが、まだまだ理容の方には届かないようだ。3月は卒入学や入社等の準備で少しは忙しくなると思う。業界においては、安売店の乱立と後継者不足も悩みの種となっている。

建設業

(31) 建設業(県南地区) : 土木工事は若干増加傾向にあるが、前年度に比べて減少している。公共建築工事は物件が少なく低迷したままで、民間建築工事も減少している。

(32) 管工事 : 前月比では、給水設備申請が増加し、排水設備申請が減少している。一方、前年同月累計対比では、給水・排水設備申請とも減少している。

(33) 専門工事 : 業務的には静かな一か月だったが、仕事が下り坂をひた走っているのは業界全体で変わらない。

運輸業

(34) トラック団地(県北地区)：運送業界は認可制から許可制となったことや受注減少等により競争過多となっており収益確保が厳しくなっている。更には、製造業とは違いサービス業であるため労働時間短縮対応も難しく人材確保が厳しさを増している。

(35) ハイヤータクシー：例年2月は動きが少なく減少傾向となるが、今年は1月が低調だったために前月比で不変となった。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

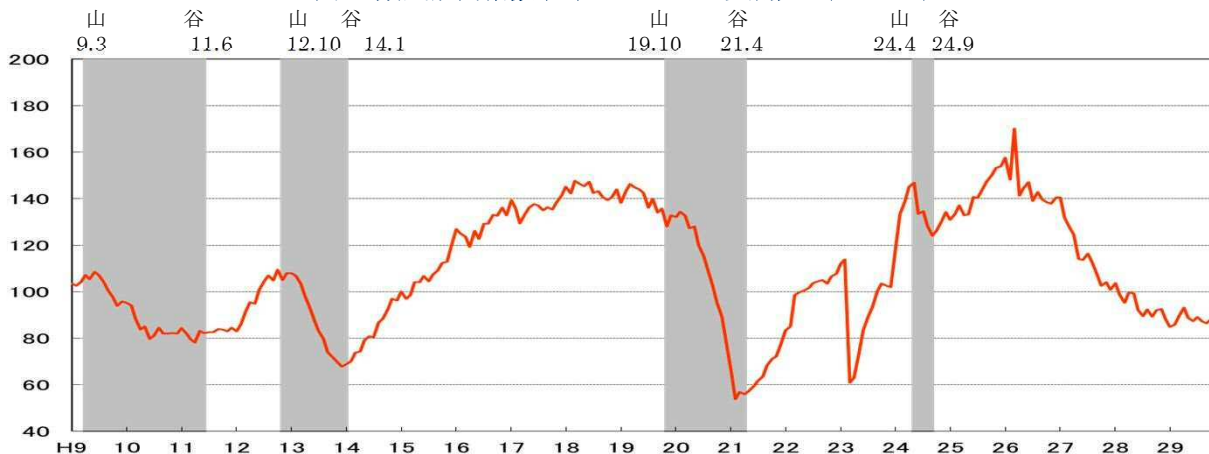
1月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数92.1ポイント、一致指数88.4ポイント、遅行指数98.6ポイントとなった。

先行指数は、前月(95.0ポイント)を2.9ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

一致指数は、前月(91.8ポイント)を3.4ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(97.2ポイント)を1.4ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

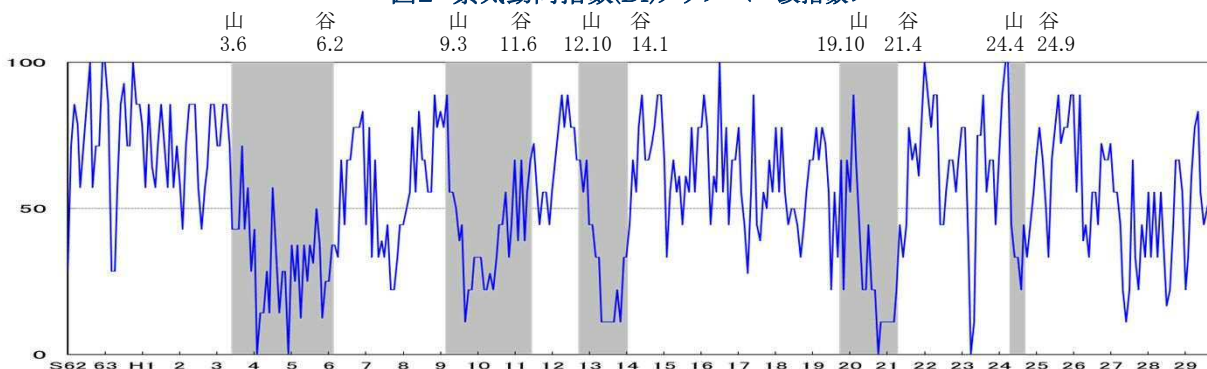
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成30年3月26日公表)			全国(平成30年3月7日公表)(速報値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H29年8月	92.6	87.2	97.7	106.6	117.4	116.3
9月	94.4	86.4	98.7	106.2	116.3	117.0
10月	93.0	88.4	95.8	106.0	116.4	118.4
11月	93.2	88.1	96.5	107.6	117.7	118.7
12月	95.0	91.8	97.2	106.6	119.7	119.0
1月	92.1	88.4	98.6	104.8	114.0	119.5
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

平成30年3月12日 日本銀行福島支店

県内景気は、回復に向けた動きが足踏み状態にある。

【前月からの基調の変化：前月据置】

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災からの復興へ向けた取り組みが続く下で高水準にあるものの、大幅に減少している。住宅投資も、高水準にあるものの、減少している。個人消費は、持ち直しの動きが鈍化した状態が続いている。設備投資は、堅調に推移している。

鉱工業生産は、全体としては概ね横ばい圏内で推移している。もっとも、自動車や資本財関連の中小企業では、生産増加の動きが広がっている。

雇用・所得環境は、強い人員不足感が続く中、緩やかに改善している。

先行きについては、震災前に比べて高水準の経済活動は維持されるものの、当面、足踏み状況が続くとみられる。今後とも、復興需要のピークアウトの影響を注視しつつ、県内の生産活動や個人消費への全国的な景気拡大の波及状況を点検していくことが必要である。

4 「月例経済報告」

平成30年3月16日 内閣府

景気は、緩やかに回復している。

【前月からの基調の変化：前月据置】

(基調判断)

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、緩やかに増加している。
- ・輸出は、持ち直している。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。



(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。働き方改革については、昨年3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出し、成立を図る。また、平成29年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成30年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

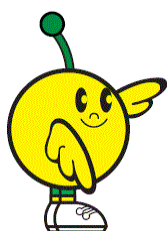
好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	2月(2月26日公表)	判断の 変化方向	3月(3月26日公表)
	前月据置 	県内の景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。	前月据置 	県内の景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は 平成30年4月 下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して25の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号
電話 024(521)7148 内線 (2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp